ま　え　が　き

平成３０年から令和元年にかけての国内の経済は、世界経済の緩やかな回復、国内企業収益の回復及び設備投資の増加、さらには雇用･所得環境の改善と消費の持ち直しが推進力となり、景気回復基調が続き、平成２４年末から続く今回の景気回復の期間は戦後最長となった可能性があります。今後も世界経済や国際政治情勢の動向などの不透明要因はあるものの、東京２０２０大会に向けた個人消費やインバウンド需要の高まりを受けて景気拡大の継続が期待されます。

東京は、国内の社会経済情勢の変化による影響が先鋭的に表れる都市であり、率先して、少子高齢化やグローバル化などの様々な課題を克服することにより、日本経済を牽引する役割を果たす必要があります。

このため、都では、巨大な市場を背景とした様々な産業の集積や、高度な技術力、豊富な人材など、東京が持つ強みを活かすとともに、日本各地とも連携しながら、産業の活性化や雇用就業対策の推進に取り組んでいます。

本書「東京の産業と雇用就業２０１９」では、収集･分析した各種統計データや調査結果を駆使して、東京の産業と雇用就業の最近の実態や特性について、わかりやすく解説しました。

多くの方々に本書をご活用いただき、東京の産業と雇用就業に関する理解を深めていただく一助となれば幸いです。

なお、作成にあたり資料提供など、多大なご協力をいただきました皆様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

令和元年９月

東京都産業労働局長　村　松　　明　典